

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,208,789	5,762,140	8,335,529
経常利益又は経常損失() (千円)	72,980	173,129	191,456
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	50,929	179,012	154,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,655	174,462	162,979
純資産額 (千円)	597,653	527,514	701,977
総資産額 (千円)	3,411,660	3,445,209	3,511,391
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	9.28	32.61	28.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	14.0	18.8

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.79	13.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成27年3月期第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和により企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による原材料価格の高騰などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社では、主軸であるフリーペーパー事業において、下記の5項目を中期計画に掲げ顧客ニーズにより応えるべく、その差別化に注力して参りました。

1. 「家庭版」「ラック型別冊版」の媒体力強化・整理。
2. 営業企画室の設置をはじめとする営業体制の強化。
3. 基礎教育・専門教育を行うプランナー教育部を新設。
4. 配布組織体「ぱどんな」を機軸とした流通網の充実。
5. 編集・制作部門の業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化。

その結果、大口顧客の受注が回復傾向にあるものの、4月に施行された消費増税による消費動向の低迷の影響や上記の施策の進捗の遅れを払拭するまでには至らず、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,762,140千円(対前年同期比7.2%減)となりました。利益面につきましては、営業損失201,908千円(前年同期は52,375千円の利益)、経常損失173,129千円(前年同期は72,980千円の利益)、四半期純損失179,012千円(前年同期は50,929千円の利益)となりました。

今後につきましては、家庭版「ぱど」週刊化エリアを増設、広告費とポスティング市場を合わせた売上拡大の継続、「阪神ぱど」の吸収合併など管理体制の強化とともに、上記に掲げた5項目の施策を継続して行って参ります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66,182千円減少し、3,445,209千円となりました。減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が199,134千円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ108,280千円増加し、2,917,694千円となりました。これは主に長期借入金が増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ174,462千円減少し、527,514千円となりました。これは主に利益剰余金が179,012千円減少したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,489,600		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,400	54,894	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	5,489,600		
総株主の議決権		54,894	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,436	1,544,259
受取手形及び売掛金	939,357	740,222
有価証券	318,815	318,886
仕掛品	13,524	16,268
原材料及び貯蔵品	1,826	3,032
その他	62,284	91,023
貸倒引当金	14,910	8,509
流動資産合計	2,799,333	2,705,184
固定資産		
有形固定資産	114,099	116,236
無形固定資産	152,180	148,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	174,469	168,411
その他	1 328,652	1 371,773
貸倒引当金	57,344	64,484
投資その他の資産合計	445,777	475,700
固定資産合計	712,058	740,025
資産合計	3,511,391	3,445,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,220,025	1,153,569
短期借入金	389,600	132,000
1年内返済予定の長期借入金	277,693	330,654
事務所移転費用引当金	3,453	
未払法人税等	22,984	1,405
その他	464,077	478,329
流動負債合計	2,377,834	2,095,957
固定負債		
長期借入金	345,260	731,088
資産除去債務	43,494	45,852
その他	42,825	44,796
固定負債合計	431,579	821,736
負債合計	2,809,414	2,917,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	181,563	360,576
株主資本合計	656,004	476,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,560	4,442
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,442
少数株主持分	42,412	46,080
純資産合計	701,977	527,514
負債純資産合計	3,511,391	3,445,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,208,789	5,762,140
売上原価	3,578,111	3,432,114
売上総利益	2,630,678	2,330,025
販売費及び一般管理費	2,578,302	2,531,934
営業利益又は営業損失()	52,375	201,908
営業外収益		
受取利息	225	256
受取配当金	222	222
持分法による投資利益	26,915	32,016
受取手数料	486	484
違約金収入	4,195	5,167
その他	2,141	3,112
営業外収益合計	34,186	41,258
営業外費用		
支払利息	13,180	11,909
解約手数料	20	
その他	381	570
営業外費用合計	13,582	12,479
経常利益又は経常損失()	72,980	173,129
特別利益		
投資有価証券売却益		1,747
特別利益合計		1,747
特別損失		
投資有価証券評価損		562
事務所移転費用	6,382	
特別損失合計	6,382	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,598	171,945
法人税、住民税及び事業税	9,352	3,399
法人税等調整額	15	
法人税等合計	9,367	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	57,230	175,344
少数株主利益	6,300	3,668
四半期純利益又は四半期純損失()	50,929	179,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,230	175,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	881
その他の包括利益合計	1,425	881
四半期包括利益	58,655	174,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,355	178,130
少数株主に係る四半期包括利益	6,300	3,668

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	211,450 千円	243,466 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	60,929千円	54,294 千円
のれんの償却額	1,131千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()	9.28円	32.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	50,929	179,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	50,929	179,012
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割り当てで株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 昌 敏	印
業務執行社員	公認会計士	川 村 啓 文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。